

# 日本における高齢者観の変遷について

## －「団塊の世代」を中心として－

### Transition of outlook on old people in Japan : "Baby boom generation"

久保田 治助\*  
(岡崎女子短期大学)  
Harusuke Kubota

#### 目次

- I. はじめに
- II. 第二次世界大戦後の日本の高齢者対策
- III. 高齢者の「弱者」としてのイメージ
- IV. 社会構造の変化と「弱者」としての高齢者イメージ
- V. 団塊の世代とは
- VI. おわりに－今後の課題－

#### I. はじめに

日本は 1994 年には高齢社会<sup>1</sup>に突入した。2006 年には 65 歳以上は 2,660 万人になり、高齢化率は 20%を超え、超高齢化社会を迎え、5 人に 1 人が高齢者の時代となった。近年では、1947 年～1949 年に生まれた「団塊の世代」と呼ばれる第 1 次ベビーブームの世代が 65 歳に達する 2012 年～2014 年にどのような対策を行うのかが問題視されている。それは、この「団塊の世代」が総人口の約 5.3%という大規模集団であり、65 歳以上の高齢者が年に約 100 万人ずつ増加すると見込まれている<sup>2</sup>。2008 年 4 月からは、高齢者にかかる社会保障費の増大を懸念し、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が開始された。これは、高齢者の医療費の実費負担を増加させる結果となり、多くの議論を呼んでいる。

このように日本において高齢化問題が叫ばれているが、そもそも高齢者対策とされている「高齢者」とはどのような人を対象としているのであろうか。ここでは、介護支援を必要とした実生活を不自由にしている高齢者を想定しているのではなく、いわゆる「退職者」として被社会保障受給者として大量に排出される団塊の世代を高齢者として想定している。そして、この高齢者問題を乗り越える基礎研究として、第二次世界大戦後、日本の高齢者観はどのように変遷してきたのか、さらに、団塊の世代はどのような生活を行ってきたのかを検討することで、社会において高齢者をどのように捉え位置付けてきたのかを明らかにする。

## Ⅱ．第二次世界大戦後の日本の高齢者対策

1965年から1970年にかけて、当時の文部省から高齢者学級開設委嘱が出される。これを機に高齢者の学習の環境醸成が急速に展開する<sup>3</sup>。それは、高度経済成長期の急速な社会の進展に適応することを目的として、高齢者が必要な教養・生活技術を習得することを目指したものであった。この時期の高齢者をめぐる社会的課題には、平均寿命の伸長と人口の高齢化、産業の近代化（工業化、高学歴化）にともなう高年層の就業の困難と定年退職問題、家族制度の変革・都市化・情報化・経済の高度成長・住宅の高層化などにともなう血縁・地縁の人間関係の困難化、健康管理・生活保障および教育開発による老人の生きがい追求といった点が投げかけられていた。

1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」では、「社会教育の課題」のなかで、政府答申として初めて「高齢者教育」の視点が示され、当時のあるべき高齢者像が示された。それらは、①健康問題、②学習機会、③生活保障、④生きがい獲得、⑤職業機会、⑥余暇活動、⑦世代間交流・次世代育成、⑧ボランティア活動などの視点からの学習課題であった。しかし、そのどれもがスローガンであり具体化的対策が掲げられているわけではなかった。まして、当時、高齢者画学習を行うことを想定していなかったため、学習目的となると、内容は散漫になり、内容紹介に留まっていた。

こうした高齢者のイメージは、高度経済成長期の1970年代当時の高齢者像を反映したものである。一方で、この時期は、「老人」という語に代わって「高齢者」という語が用いられた時期でもある。この時期を境に「老人」という語の使用が減少していくが、それは、「老」のもつネガティブ・イメージを払拭するためだったのであろう。しかしそのことは、儒教思想における「老」＝経験のある敬うべき人という意味をも同時に消し去ったのであった。そのために、「高齢者」は曖昧な語へと転化していった<sup>4</sup>。

今日の高齢者に対する行政施策は、大きく分けると2つの政策に分けられる。それは、高齢者の医療保障、介護問題に関する、特に75歳以上の後期高齢者を対象とした政策と、退職を迎える前後の高齢者の雇用に関する政策である。それは、「団塊の世代」が退職を迎える時期の社会保障費の増大に対する対策である。ここでは、高齢者の雇用対策に着目したい。

（表1参照）

この対策としては、3つが挙げられる。①知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保、②中高年齢者の再就職の援助・促進、③高齢者の多様な就業・社会参加の促進、である。知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保としては、定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の促進として、高年齢者雇用確保措置の導入義務年齢の段階的引上げへの事業主の円滑な対応に向けた周知・啓発や、公共職業安定所による事業主への指導、助言及び勧告、高年齢者雇用アドバイザーを活用した相談・援助、高年齢者雇用確保措置を講じた事業主等に対する助成措置等がある。中高年齢者の再就職の援助・促進としては、離職を余儀なくされる中高年齢者の再就職の援助を行う事業主等に対する指導・援助、中高年齢者トライアル雇用事業

の推進、労働者に対する高齢期における職業生活設計に関する相談・援助等が挙げられる。高齢者の多様な就業・社会参加の促進としては、シルバー人材センター事業等の推進のなかでも、子育て支援事業等の地域社会に密着した事業の推進、団塊の世代を中心とした高年齢者の短期的・就業体験の実施、派遣・ボランティア等の多様な就労・社会参加機会、情報の提供等が挙げられる。

表 1 高齢者雇用対策の変遷

■ 1963 年	職業安定法（緊急失業対策法改正）
■ 1966 年	雇用対策法制定職業安定法改正
■ 1971 年	中高年齢者等雇用促進法制定（職業安定法改正）
■ 1973 年	雇用対策法
■ 1976 年	中高年齢者等雇用促進法改正
■ 1986 年	中高年齢者等雇用促進法改正（＝高年齢者雇用安定法制定）
■ 1990 年	高年齢者雇用安定法改正
■ 1994 年	高年齢者雇用安定法改正雇用保険法改正
■ 1996 年	高年齢者雇用安定法改正
■ 2000 年	高年齢者雇用安定法改正
■ 2003 年	高齢者雇用安定法改正
■ 2006 年	高年齢者雇用安定法の一部改正高年齢者雇用安定法の一部改正

上記の対策から、今日の高齢者の雇用を目的とした対策は、社会参加としてのボランティアと労働という 2 つの意味を持った労働を促進しようとしている。それは、社会で担保ができない保障を補うために、高齢者自身が低賃金で労働を行うことを目的とした雇用促進プログラムを展開していると考えられる。

### Ⅲ．高齢者の「弱者」としてのイメージ

そもそも、高齢者のイメージは多様である。高齢期に関する呼称も「老人」「シニア」「年寄り」など様々であり一様でない。それまでは、この「弱者」とは経済的自立した生活を送れないことを意味し、それに留まっている。

しかし、超高齢化社会を向え、日本では、「弱く」て「厄介者」としての高齢者像から「自立」した「強い」高齢者像への転換がはじまっているのである<sup>5</sup>。

それでは、「弱者」としての高齢者像はどのように確立してきたのかについて考える必要がある。ただし、高齢者の立場はそれぞれの時代、地域の慣習によって多様であることは明白である。したがって、「弱者」に対して明確なイメージはあるわけではない。それでは、これまでの高齢者研究による高齢者の権威者から弱者への移行、そして自立する強い高齢者への

変容とはどのように考えればよいのであろうか。

これまでの高齢者像を明らかにする上に必要とされる要素のひとつとして、「敬老思想」を挙げられる。敬老思想について考察することは、日本における高齢者像を明確にするためには必要不可欠である。そこで、まずは、この「敬老思想」の語義について考えたい。敬老思想について三浦嘉久は、高齢者は年齢が高くなることが、第二次世界大戦後「弱者」となった原因ではなく、「高齢化についての誤ったイメージと固定観念、そして、これに基づく政策と計画に原因がある<sup>6)</sup>」と述べている。この「誤ったイメージと固定観念」が、日本特有の敬老思想であると述べている。

「誤ったイメージと固定観念」である今日の敬老思想とは、家父長制の特徴のひとつであると考えられる。これは、高齢者を当然のこととして敬い、「家」に対して権力を持っているというものである。

このように「誤ったイメージと固定観念」が日本で広がった原因は、那須宗一によると「戦後急速に民主化の過程をたどった日本、民法の改正によってこれまでの家父長制度を否定したが、さればと言って西欧のように個人主義が社会化され生活規範化された上で家父長制度を克服したものでないため、老人の家族生活はその扶養の現実面からみてもさまざまな不適応現象に遭遇しつつある<sup>7)</sup>」と述べ、この「不適応現象」によって現代においても様々な問題が上がってきたと指摘している。

#### IV. 社会構造の変化と「弱者」としての高齢者イメージ

第二次世界大戦後、日本では経済成長のなかで社会構造も変化した。このことについて、日高幸男は、この経済的変化のなかで高齢者が社会的地位の低下である「弱者」になったと導き出している。その理由として、「激動する現代」と総称される最近の社会的条件の変化にあったと論じている<sup>8)</sup>。第二次世界大戦中に、日本は兵器に関する科学研究に専念するが、戦後そのエネルギーは産業界に導入され、その結果、平和産業における大きな技術革新を遂げることとなる。そして、これを契機として起こった産業構造の変化と、これに伴う高度の産業成長は、人々の生活の条件を大きく変容させたと言及している。そして、「わが国における産業構造の変化は、離村向都、人口の都市集中をもたらし、農村の過疎化、反面には大都市における人口の過密化、さらには、農村そのものの都市化現象を起こし、従来の農村にみられた共同社会（ゲマインシャフト）的特質が崩壊<sup>9)</sup>していったと述べており、ここに高齢者の「弱者」への転換が見出された。

くわえて、この産業成長は安川悦子によれば『『病弱』で『障害ある者』としての高齢者像は、資本主義経済システムの中でさらに『無能』で『効率の悪い』『国家の厄介者』としての高齢者像に仕立てあげられた<sup>10)</sup>』と述べており、ここでも高齢者の「弱者」への転換が示されている。

この状況において、「老人」の扱いは、敬うべき経験のある存在から生産能力の低い「弱者」

と転換した。そこには、寿命が延びたこと、労働の質の変化等によって、「老人」の認識を改める必要性が生じたといえる。このような状況下で、1960年代以降から、「老人」から「高齢者」へ名称は変化していった。「高齢者」という言葉は、「老」という言葉の持っていた価値や意味を払拭し、「老人」を単なる「歳をとった人」という無色なものに変え、年齢の大小とは別に、若者や壮年と同じ価値観で老人を見ることを認識させたのである<sup>11</sup>。

それまでは、高齢者が「従来の部落共同体的な農村社会では、歴史的にみても六十歳以上の年寄衆といわれる高齢者たちのしめる社会的地位」が高く、「各種寄合いでは上席をしめ、発言や決定権を持つ者は常に年寄であった」とみなされてきた<sup>12</sup>。それが、「経験的、伝統的なものが否定される傾向の中」において、「老人の社会的地位の低下は、社会の基礎単位ともいべき家庭において、すでに敗戦直後の家族制度の改変」である「新しいデモクラシーの観点から、従来のタテの人間関係や家族層属性の否定など、いわゆる家長権の衰退」に関わり、血縁関係の「弱体化に伴って、老人たちの自らの果たす役割感を喪失」したことを意味する<sup>13</sup>。

現代の激しい社会変容は、老人の社会的地位の低下や役割の喪失をもたらした。この中で、多くの既存の伝統的価値の否定や、機械文明の高度な発達の中で人間疎外感が増大し、若者の急速な適応に対処できない高齢者は劣等感と孤独感を持つのである<sup>14</sup>。

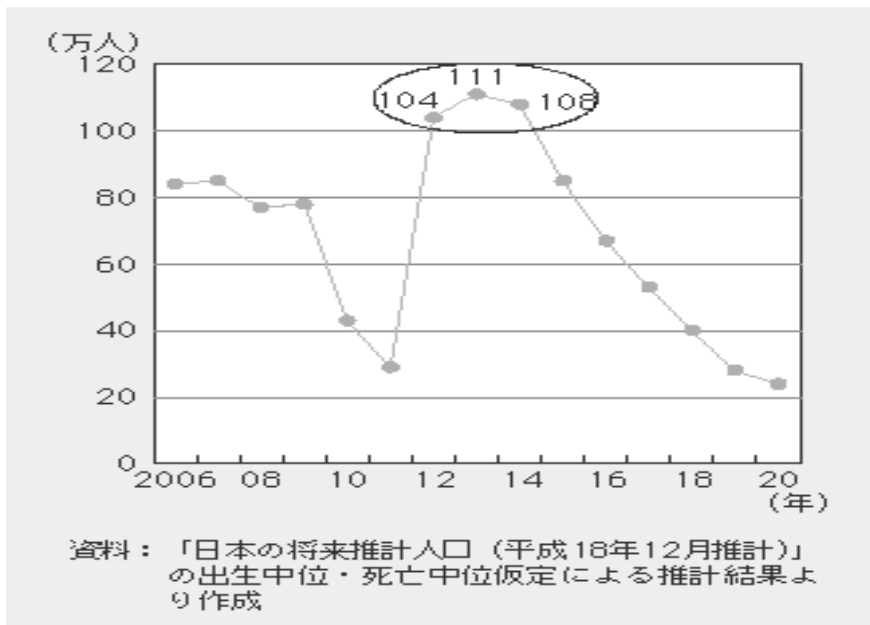
## V. 団塊の世代とは

それでは、現代的高齢期問題として挙げられる「団塊の世代」について検討する。まずは、「団塊の世代」が退職する2012年から2014年には、100万人を超える数が「高齢者」となる（図1参照）

「団塊の世代」は社会保障費の増大を懸念した対策であるとともに、年金だけで生活ができない高齢者の生活問題、退職しても再雇用を求める高齢者の数が多くなってきているなど、様々な要因が挙げられる。

実際に、60歳を過ぎても働く高齢者は多い。2008年4月には高齢者が企業で働く人口が200万人を突破している<sup>15</sup>。2007年度の高齢社会白書によると、高齢者の就業状況について、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で90.1%、60～64歳で68.8%、65～69歳で49.5%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者であっても、60～64歳の不就業者（31.2%）のうち5割以上の者が、65～69歳の不就業者（50.5%）のうち4割以上の者が、それぞれ就業を希望しているというデータを出している。女性についても、就業者の割合は、55～59歳で62.2%、60～64歳で42.3%、65～69歳で28.5%となっている。また、不就業者であっても、55～59歳の不就業者（37.8%）及び60～64歳の不就業者（57.7%）のうち3割以上の者が、65～69歳の不就業者（71.5%）のうち2割以上の者が、それぞれ就業を希望しているという状況である<sup>16</sup>。

図1 「団塊の世代」が高齢期に達する時期に推計される高齢者の増加数<sup>17</sup>



この「団塊の世代」が希望する雇用・就業形態は多様である。「団塊の世代」が60歳以降就業を希望する雇用・就業形態をみると、60歳以降に正社員や契約社員・嘱託で働くことを希望する人の割合は、年齢が高くなるにつれて低下し、短時間勤務やボランティア活動を希望する人の割合が増えてくる。加齢により希望する雇用・就業形態は多様化するようになる。

それでは、この「団塊の世代」は、どのような生活を送ってきたのかについて明らかにする。経済成長期を過ぎた「団塊の世代」の高等学校、大学への進学率は、「団塊の世代」が学齢に達した頃に目立って上昇しており、50%程度であった高等学校の進学率は「団塊の世代」が高校に進学した1962年には、約64%に達した<sup>18</sup>。その後も、高等学校、大学の進学率は上昇し続けたが、「団塊の世代」は高学歴化の象徴であったと言える。

さらに、「団塊の世代」核家族となり賃金労働者であるサラリーマン化した世代といえる。「団塊の世代」が生まれた年には、就業者に占める雇用者の割合は約3割であった。現在では、「団塊の世代」の約7割は雇用者となっており、「団塊の世代」はサラリーマン化を定着させてきた。さらに、そうした中で、「サラリーマンの夫、専業主婦の妻と子供」という核家族の形態も増加することとなった<sup>19</sup>。

また、「団塊の世代」が、三大都市圏に居住する者は、「団塊の世代」が生まれた1950年ごろは約3割であったが、進学時・就職時に都市へ移住したことで、2005年には約半数が三大都市圏に居住しており、都市化の動きが確認できる。(図2参照)

図 2 「団塊の世代」の居住状況<sup>20</sup>

(万人)			
	昭和25年 (a)	平成17年 (b)	増減 (b)-(a)
全 国	744	678	▲ 66
三大都市圏	243(32.7%)	334(49.2%)	△ 90
その他地域	501(67.3%)	345(50.8%)	▲ 156

資料：総務省「国勢調査」  
 (注) 三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県をいう。

したがって、「団塊の世代」は三大都市圏に家を持って居住した。それは、ニュータウンと呼ばれる都市の郊外に賃貸型の公団住宅（団地）をつくり始めた都市計画が進展する時期でもある。この団地の特徴は、父親と母親と子ども 2 人をイメージして作られたものである。そこには、祖父母である高齢者の居住は想定されていない。

当然、「団塊の世代」が出現するまでの家父長制に基づく直系家族が根強い時期には、跡継ぎは親から家業を受け継ぎ、家を守りながら生まれ育った家で一生を過ごすことが通常であった<sup>21</sup>。しかし、生活パターンは変化して、三世帯同居は次第に影を潜め、高齢者のみの生活を強いられるようになった。祖父母は田舎である地方に住み、賃金労働者となるために、都市部へ流入し、そこに居住することになったと考えられる。三世帯同居の姿が消え始めたのも、この時期からであるといえよう。

しかし、祖父母を含む直系家族が減少し、夫婦と未婚の子からなる夫婦家族が増えたのは民主化が、その要因ではなく、一義的には賃金で生活する人口が増えたからであり、子どもが結婚してつくる家族と老親だけの家族が分裂しつつ夫婦家族の比重を増加させているのであるといえる<sup>22</sup>。

## VI. おわりにー今後の課題ー

今後、日本の高齢化は一層進行し、特に 2012 年から 2014 年に「団塊の世代」が 65 歳で退職する以降の高齢社会の問題について、対策をしなければならないことである。高齢者人口が増えるが、実際に、日本では働く意欲がある高齢者が多いということが明らかになっている。今日の日本では、平均寿命も延び 80 歳に達し、余暇の時間が長くなった。しかし、その高齢者を雇用するための制度は整っていない。高齢者の社会参加は高齢者自身の生活の安定のみならず、高齢者の生きる力となると考えられる。したがって、高齢者が労働やボランティアといった社会参加するための情報を以下に提供するのかが課題となっている。

さらに、今後高齢者となる「団塊の世代」のこれまでの生活様式は、祖父母と別居し、都

市部での生活が主流となっている。したがって、「団塊の世代」という高齢者による、その祖父母の高齢者の、高齢者による高齢者介護する「老老介護」の時代に突入する。そのために、核家族の形態から、再度どのように家族を構成する必要があるのかを考えることが重要である。

---

注

- <sup>1</sup> 高齢化率が 7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」と呼ばれている。
- <sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口』国立社会保障・人口問題研究所、2007 年
- <sup>3</sup> 総務庁行政監察局編『高齢者対策の現状と課題』大蔵省印刷局、1986 年。
- <sup>4</sup> 久保田治助「老人大学創設期における高齢者教育の動向」堀薫夫『教育老年学の展開』学文社、p.150。
- <sup>5</sup> 安川悦子「現代エイジング研究の課題と展望」（安川悦子 竹島伸生編『「高齢者神話」の打破』御茶の水書房、2002 年、p.45）。
- <sup>6</sup> 三浦嘉久「コミュニティ・カレッジと高齢者教育」（『日本社会教育紀要』第二二号、1986 年、pp.42-51）。
- <sup>7</sup> 那須宗一『老人世代論』芦書房、1962 年、p.169。
- <sup>8</sup> 日高幸男「生涯教育と老人」（日高幸男・岡本包治・松本信夫編『老人と学習』日常出版株式会社、1975 年、p.16）。
- <sup>9</sup> 同前、pp.16-17。
- <sup>10</sup> 安川悦子「現代エイジング研究の課題と展望」（前掲、p.15）。
- <sup>11</sup> 土井健司「共在的主体性の回復にむけて」（『現代思想』2002 年 6 月号 第 30 巻 第 7 号、青土社、p.222）。
- <sup>12</sup> 日高幸男「生涯教育と老人」（前掲、pp.17）。
- <sup>13</sup> 同前、p.18。
- <sup>14</sup> 同前、p.21。
- <sup>15</sup> 日本経済新聞 2008 年 4 月 18 日号
- <sup>16</sup> 内閣府編『高齢社会白書』平成 19 年度版（前掲、p.45）。
- <sup>17</sup> 内閣府編『高齢社会白書』平成 19 年度版、ぎょうせい、p.17。
- <sup>18</sup> 同前、p. 17。
- <sup>19</sup> 同前。
- <sup>20</sup> 同前、p.18。
- <sup>21</sup> 渋谷淑子「伝統と社会変化の中で」（渋谷淑子編『老いと家族』ミネルヴァ書房、2000 年、p.294）。
- <sup>22</sup> 鎌田とし子「老人問題と老人福祉」（湯沢雍彦他編『社会学セミナー 3——家族・福祉・教育』有斐閣、1974 年、p.189）。